

# 初期観光論が捉えた‘マス・ツーリズム’の歴史的—社会学的意味

## The Historical and Sociological Meanings of Mass Tourism Comprehended through Early Tourism Studies

安村 克己

YASUMURA Katsumi

本稿は、初期観光論が当時のマス・ツーリズムをいかに捉えたか、という立脚点から、歴史的個体としてのマス・ツーリズムの歴史的—社会学的意味について解明する。初期観光論によって、1960年代から90年代末までの、いわば切り取られた歴史的個体としての観光の現実が、マス・ツーリズムである。観光論が捉えたマス・ツーリズムは、高度近代化によって生みだされた。その後、高度近代化は世界を覆い尽くし、一部に経済的豊かさを増大させたが、同時に地球規模の経済格差と環境破壊という持続不可能性問題を生み出した。この持続不可能性問題を投影する問題が、高度近代化の産物であるマス・ツーリズムによって、観光地の地域社会に引き起こされた。観光論は、そうしたマス・ツーリズムの歴史的—社会学的意味を解明し、同時にマス・ツーリズムの問題に対処する持続可能な観光のあり方を模索し実践した。高度近代化から生じた持続不可能性問題を解決するために持続可能な開発の理念が提唱されたが、その実践は効果をあげていない。それにたいして、持続可能な観光は、観光と地域社会の持続可能性を部分的にせよ達成した。観光論による持続可能な観光の実践には、その前提として、マス・ツーリズムの歴史的—社会学的意味の解明が重大な意義をもつ。本稿は、持続可能な観光の実践が、持続不可能性問題を解決する手がかりとなる可能性についても言及する。

### 1 はじめに

本稿は、観光論が捉えた、社会現象としてのマス・ツーリズム（以下、MT）を歴史的個体 *historische Individuum*（後述 4.1）とみなし、MT という社会現象が高度近代化とどのように紐づけられるか、また、MT がどのような歴史的—社会学的意味を有するか、を解明する。

第二次世界大戦後に出現した観光の現実、その様態を変容させながらも、現在（2021年）まで、世界に多様かつ多大な影響を及ぼし続けている。このように、時代に制約された特殊な歴史的—社会学的意味を有する社会現象としての観光を、本稿は‘現代観光 contemporary tourism’とよぶ。現代観光は、1960年代に出現し、爾来、世界中に多くの重大な影響をもたらす画期的な社会現象であり、この社会現象は、発生してから年々世界中に拡大し、世界各国にますます重大な影響を及ぼしながら現在に至る。

現代観光は、1960年代に‘マス・ツーリズム [MT]’の形態で出現したが、後述（3.2）するように、1980年代以降、‘オールタナティブ・ツーリズム [AT]’の形

態に変容した。この観光形態の変容には、観光論 *tourism studies* が密接に関与した。本稿は、以下で、観光論が MT の現実をどのような捉え、その結果として、AT の理念をどのように構想し、MT から AT への転換をどのように実践したのか、を明らかにする。そのうえで、MT の現実が、第二次世界大戦後に出現した高度近代世界 *the advanced modern world* とどのように関係し、そこにどのような歴史的—社会学的意味があるかを解き明かす。

以下で、まず、時代の画期的な社会現象である MT の出現と、その MT を研究対象とする観光論のアプローチとについて振り返る（第1節）。次に、観光学が捉えた MT の実態と MT から生じた問題点を洗いだし（第2節）、さらにその結果をふまえて、MT が高度近代化から生みだされた現実である事情と、高度近代化から生じるのと同型の諸問題を観光地に引き起こす力学とを探りだす（第3節）。また、観光論が MT の問題に対処して探究し実践した AT が、持続可能な世界 *the sustainable world* の形勢を模索する手がかりとなる可能性についても言及する。

## 2 マス・ツーリズムの出現と観光論の誕生

### 2.1 同時進行の現代観光と観光論

‘マス・ツーリズム [MT]’という用語が観光論に適用された経緯は不明だが、MTの現実に触発されて観光論が形成された経緯は明瞭である。MTは1960年代初め頃に出現し、その現実の問題に取り組む観光論が1970年代初め頃から——大学の研究や教育に制度化され——本格的に形成されはじめた(安村 2001: 23-29; Graburn and Jafari 1991; Leiper 1981; Murphy 1981)<sup>1)</sup>。

観光論が着手された契機は、1960年代当時のいわゆる先進国 developed countries から国際観光客数が激増した社会現象の出現であった(Krippendorff 1984; Young 1973)。この社会現象は、第二次世界大戦の戦禍から1950年代後半以降に経済復興した米欧諸国において、出現した。1970年代後半になると、60年代に高度経済成長を遂げた日本が、やがてそれにくわわった<sup>2)</sup>。このように、先進国から送り出された、数多の国際観光客が世界中を移動する現実が、‘マス・ツーリズム [MT]’とよばれた。

MTは1960年代頃から出現し、爾来、地球規模に広がる巨大な社会現象となった。その規模を国際観光客到着数の統計からみると、1960年から2018年までほぼ右肩上がりに増大し続けてきた(UNWTO 2019 *International Tourism Highlights*)。このように、観光の成長は、その途上に感染症、紛争、世界金融危機といった国際的な出来事の発生によって一時的な停滞もあったが、危機が収束すると、素早く急速に回復した(UNWTO 2019 *International Tourism Highlights*)。

しかし、2020年にCOVID-19が世界中に蔓延して、同年3月にWHOによるパンデミック宣言の後には、国際観光の成長が1950年代くらい初めて頓挫した。2020年に国際観光客到着数は、前年2019年比73.1%減の3億9,400万人であった。この到着者数は、1990年の水準に後退した(UNWTO 2020年12月17日プレスリリース)<sup>3)</sup>。コロナ禍は現時点(2021年10月)にも終息していない。このように、国内外の観光の成長は、1960年初頭くらい2020年のCOVID-19による壊滅的事態までは、余勢を駆って連綿と続いてきた。

こうして観光が成長する現実にたいして、観光論の研究テーマは、1980年代後半を境に、‘マス・ツーリズム [MT]’の様態の否定から、‘オルタナティブ・ツーリズム (alternative tourism 新たなあり方の観光, 以下AT)’の模索と実践へと変わった(Smith and Eadington 1992)。オルタナティブ・ツーリズム(AT)の用語は、後述(3.2)するが、1990年代半ば以降にサステイナブル・ツーリズム

(sustainable tourism 持続可能な観光 [ST])の用語に置き換わっている(WTO 1993, 1997; WTTC, WTO and Earth Council 1997)。

このように、観光論の研究テーマはMTからATへ切り換えられた。その切り換えの経緯をふり振り返りながら、観光論がMTをいかに捉えたかを次にみていく。

### 2.2 観光論によるマス・ツーリズムから オールタナティブ・ツーリズムへの転換

#### 2.2.1 観光研究の土台という視座

観光論の研究テーマがMTからATへ展開した過程は、ジャファリ(Jafari 1989)が‘観光の土台 tourism platforms’とよぶ視座によって特徴づけられる。この視座としての‘土台 platform’には、‘認識の前提としての価値判断’が設定される。この価値判断は、通常、肯定的 positive—中立的 neutral—否定的 negative という連続軸上で測定される。したがって、観光研究の土台 platforms in tourism research’とは、観光研究者が研究対象としての観光を認識するさいの、観光についての価値判断という心理学的構え psychological premise である。したがって、‘観光研究の土台’によれば、観光研究において、研究者は、観光研究に取り組むにあたって、観光についての価値判断を——意識的にせよ、無意識的にせよ——抱いていて、そのうえで、研究対象としての観光を考察する。

こうした‘観光研究の土台’について、ジャファリ(Jafari 1989)は、1)擁護の土台 Advocacy Platform, 2)警告の土台 Cautionary Platform, 3)適合の土台 Adaptancy Platform, 4)知識志向の土台 Knowledge-based Platform という、4つの類型を区分した<sup>4)</sup>。それぞれの土台について、観光を価値判断するさいの特性をみると、1)擁護の土台は観光の現実に‘肯定的’であり、2)警告の土台は観光の現実に‘否定的’である。3)適合の土台は、‘否定的’価値をもつ観光の現実を‘肯定的’価値を有する観光に変革しようとする。このように、3)適合の土台は、擁護や警告の土台とは別次元の、‘実践志向’の価値判断と特徴づけられる。また、4)知識志向の土台では、研究者が観光の現実を‘価値中立的’に探究する態度が志向される。

#### 2.2.2 観光研究の土台からみるマス・ツーリズム研究

ジャファリ(Jafari 1989)は、‘観光研究の土台’の類型によって、1960年代初めから80年代末にかけての観光研究の文献を分類した。その結果をみると、1960年代には主に‘擁護の土台’の観光論文が比較的多く、1970年代初めから80年代前半にかけては‘警告の土台’を反映

した観光論の文献が増大した。これによって、1970年代以降、観光論において、‘警告の土台’の研究テーマ、つまりマス・ツーリズムを否定する研究テーマが中心的な位置を占めたと考えられる。研究テーマの‘擁護の土台’から‘警告の土台’への転換によって、1970年代初めに、観光研究者がMTについて否定的な価値判断を抱いた状況が浮かびあがる。

さらに、‘擁護’‘警告’‘適正’という3つの研究の土台が、それぞれに投影される観光研究の文献によって、MTについての研究者による価値判断と現実認識の変容も特徴づけられる。そうした、観光研究者によるMT研究の3つの特徴は、1960年代から80年代にかけて、観光論がMTをどのように捉えたのか、という特徴とも結びつく。そこで、観光論によるMT研究の特徴を、‘観光研究の土台’にもとづいて概観してみよう。

第一に、1960年代の‘擁護の土台’の観光研究は、MTを肯定的な価値判断にもとづいて認識した。1960年代初めにMTが出現すると、特にMTの経済波及効果が世界中の注目を集めた。経済成長に寄与するMTの現実には、当時の‘開発の時代’のかけ声を背景に肯定的に評価され、MTの隆盛は世界中で好意的に受容された。

このような‘擁護の土台’における観光研究のテーマは、MTの経済効果を測定する経済学的研究や、MTの効果的・効率的な観光事業経営を企画する経営学的研究などであった(e.g. Peters 1969)。この時期の観光研究は、MTを社会現象として学術的に捉えようとする、現行の観光論と直接につながっていない。

第二に、‘警告の土台’の観光論が、1970年代から80年代にかけて形成された。1970年代の初め、観光地に深刻な負の諸効果を及ぼすMTの現実が、世界中で報告され、MTが非難されるようになってきた。この時期に、MTにたいする否定的な認識が、世界中で大勢となった(e.g. Turner and Ash 1975)。

MTの否定的な評価が世界中に広がると、MTの負の効果を研究する観光論が登場した。その観光論は、‘警告の土台’にもとづき、主に社会科学方法論から、特に社会学、人類学、地理学などのアプローチによって、MTによる負の効果を研究した。こうした観光論のアプローチによって、MTの地域に及ぼす社会的、文化的、環境的影響が、——後に第3章で詳細にみるように——世界中の多くの観光地における事例研究をとおして考察され、MTがもたらす観光地の多様な弊害が克明に報告された(e.g. de Kadt 1979)。

第三に、1980年代後半いこうに現れた‘適正の土台’の観光論は、MTが観光地にもたらす深刻な負の効果を改善するために、MTに代わるAT、つまり‘新たなあり方の観光’

の模索と実践を検討した。この土台の観光研究は——詳細第3章で論じられるように——適正な観光をとおして、観光地の地域社会を‘適正’に活性化している事例を研究し(e.g. Hall and Richards 2000)、さらにその研究結果を踏まえ、‘適正’な観光の開発や運営についても考察した。それらの研究成果は、1990年代にエコツーリズムや新たな文化観光の形態の提案や実践において、多大な寄与を果たしている(e.g. Lanfant et al. 1995)。

そして、第四の‘知識志向の土台’は、観光事象の研究にあたって、観光研究者の価値中立的な態度を期待した。ジャファリ(Jafari 1989: 24)は、この‘知識志向の土台’が、観光研究の体系的な知識構成体を探求する‘土台’と主張する。そのための‘知識志向の土台’は、他の3つの‘擁護’‘警告’‘適正’といった各土台を架橋する、次元の異なる基礎的な土台だとみなされる。

実際、ジャファリ(Jafari 1989)が提供した‘擁護’‘警告’‘適正’の各土台における研究結果には、それぞれの研究の前提に観光への価値判断をとまなう研究者の態度が伏在するにせよ、それらの研究はそれぞれの研究アプローチの理論や方法をふまえている。この点では、‘擁護’‘警告’‘適正’の各土台の‘知識志向の土台’にもとづいて結論を導き出した、と考えられよう(e.g. MacCannell 1976; Smith 1989; Urry 1990)<sup>5)</sup>。

こうしてみると、観光論は、観光研究の土台からみた、MTの批判[2] 警告の土台]からその批判を踏まえて、ATの実践[3] 適正の土台]を検討した。このとき、観光論によって、MTは、観光地に弊害をもたらす、観光の‘悪い’あり方であると捉えられた。そして、‘悪い’観光形態のMTに代わる、別の‘よい’観光形態のATを考案し実践した。このようなMTとATについて、MTによる地域への負の影響の現実と、ATの新たなあり方の観光による地域の現実に焦点をあて、観光論がMTやATいかに捉えたかについて、次節(第3章)で観光論の研究結果を通してみていきたい。

### 3 マス・ツーリズムとオールタナティブ・ツーリズムの現実

#### 3.1 観光論が捉えたマス・ツーリズムの問題

初期観光論の研究は、前述(2.1)のとおり、MTが世界中の観光地に惹起した深刻な諸問題を、事例研究などをとおして報告した。その報告は、個人の観光客類型から、近代世界システムの南北問題を投影する第三世界観光の国際的困い込みや観光新植民地主義まで、社会学的領域全体に及んでいる(安村 1996)。

MTが出現した1960年代初め以来、世界中から最初に

注目を集めたMTの影響力は、特に観光客受け入れ社会 tourists receiving societies と観光地に及ぼされる経済効果であった(本稿 2.2)。観光は多大な経済効果を現在まで生みだしつつ、その経済波及効果は常に高く評価される。こうした経済効果は、観光は‘21世紀の基幹産業’といわれる所以である。

しかしながら、MTが観光地にもたらす影響は、経済効果ばかりではなかった。MTによって、多くの深刻な負の効果が地域社会に生じた(Butler 1990: 40)。あらゆる観光地において、観光はゴミ、騒音、混雑、犯罪などの問題を誘発する。これらの問題は、日本で‘観光公害’とよばれる。観光公害のような、観光の負の効果を大規模に、そして世界全体に拡散させたのが、MTであった。

1970年代にMTによる負の影響は、先進国の国際的観光地よりも発展途上国の観光地においてより深刻であった(Britton 1982)<sup>6)</sup>。1960年代当時、経済の離陸 taking-off につまずいた発展途上国は、観光立国 tourism nation を標榜し、大規模な観光開発を実践した。それらの発展途上国は、先進国のマス・ツーリストを受け入れ、‘見えざる輸出 invisible export’として、観光開発に経済成長の引き金の役割を託した(Krapf 1963)。

しかし、発展途上国の多くの観光立国政策は、期待通りの経済効果を獲得できなかった(Sadler and Archer 1975)。発展途上国の大規模な観光開発は、自国の資本が乏しいため、先進国の国際資本によって実行された。それゆえ、その経済的収益は国際的な観光事業者を通して海外に漏出し、発展途上国にはMTの収益が還元されなかった(Young 1973)。

このように発展途上国の観光立国宣言は期待した観光の経済効果を得られず、ほとんどの場合に失敗したが、それにとどまらず、経済関連以外にも、以下のように、MTの負の効果が深刻な影響を残した。

### 3.1.1 マス・ツーリズムから生じる国際問題

観光論は、MTの問題について、1960年代から70年代にかけて、観光地の事例だけでなく、国際問題も議論した<sup>7)</sup>。観光論の研究結果によれば、MTの発展によって生じた国際問題は、主に、1) 新植民地主義、2) 観光地囲い込み、3) 売買春、という3つの研究テーマによって議論されている。これら3つの問題には、1970年代に深刻化した南北問題が通底している<sup>8)</sup>、さらに南北問題を惹き起こす——後述(第4章)する——高度近代化がMTに投影された事態である(e.g. 安村 2001: 63-94)。上述の3つの研究課題が、観光論でそれぞれどのように議論されたかをみてみよう。

第一に、観光新植民地主義 tourism neo-colonialism とよ

ばれる問題が、1970年代に観光論で提起された(Harrison 1992; Macnaught 1977; Matthews 1978)。この問題は、特に発展途上国のMTによって、豊かな観光客が貧しい観光地住民にたいして経済的に優位となる事態に起因する。そのような事態において、観光客と観光地住民の間には、かつての宗主国と従属国を彷彿とさせる社会的経済的関係が生じた。すなわち、観光新植民地主義が問題視するのは、観光客送り出し社会 tourists sending societies の先進国が、‘経済力’で観光客受け入れ社会の発展途上国を経済社会的に従属させる社会経済的状況であった。

ただし‘観光新植民地主義’という用語にたいして、‘植民地主義’本来の定義に適合しないという反論もなされた(Mathieson and Wall 1982: 148)。「植民地主義」は、本来、植民地化された国が、政治、経済、軍事などで優位な立場にある他国によって、全面的な従属を強制される、強制的な状況である。1970年代の観光開発は、経済成長の主要な手段として、自国が主体的に推進した政策であった。また、発展途上国は外国政府によって——観光関連の多国籍企業による勧誘があったにせよ——観光開発を強制されたケースもなかった。

それでも、この‘観光新植民地主義’の言葉は、1970年代初め頃から世界中で南北問題 North-South problems の現実を憂え、その問題がMTに投影される事態に憤った、多くの研究者の心境を映し出すものであった(Britton 1973; Harrison 1992; Macnaught 1977; Matthews 1978; Pfafflin 1987)。このように、観光新植民地主義の問題は、観光南北問題 Tourism North-South problems とよぶこともできよう<sup>9)</sup>。

第二に、観光論は、発展途上国の観光地における‘囲い込みリゾート enclave resort’という問題にも着目した(Britton 1982; Pearce 1989: 282-86)。この問題は、当時の発展途上国で、MTによる観光新植民地主義を反映した、より具象的な問題点である。

‘囲い込みリゾート’とは、発展途上国の観光地において、ある多国籍企業の所有する飛び地 enclave や円蓋状[カプセル]環境 environmental bubble としての観光施設やプライベートビーチなどに、地付住民の出入りを禁止する状況である(Britton 1982: 343; Pearce 1989: 27)<sup>10)</sup>。さらに、ブリトン(Britton 1982: 341-42)は、従属理論を援用し、第三世界や‘周辺 periphery’地域のMTを対象とする、‘第三世界囲い込みモデル enclave model of Third World tourism’を提示した<sup>11)</sup>。このモデルは、MTが‘周辺’経済において物理的、商業的、社会的、心理的などの全の見地から‘囲い込まれる’状況を表している。

そして、第三に、MTの拡大とともに、1970年代から80年代に世界中が注目した問題は、発展途上国、とくに東・

東南アジア諸国の観光地における‘セックス・ツーリズム sex tourism’であった。これは、観光客が営利的性サービスの利用を主目的とする観光である (Hall 1992: 64; 松本 1993)。セックス・ツーリズムは、売買春の倫理的問題ばかりでなく、性病やエイズなどの感染、売買春にかかわる人権問題、人種問題、ジェンダー問題、犯罪の多発、暴力組織の介入といった、深刻な社会問題を観光ホスト社会にもたらした (Graburn 1983; Hall 1992: 64-65)<sup>12)</sup>。

こうしたアジアの売買春問題は、当時、反 MT 運動に精力的に取り組んだ ECTWT (Ecumenical Coalition on Third World Tourism 第三世界観光超教派協会連合) によって厳しく糾弾された。そして、ECTWT は、‘観光客倫理規則’を作成し、マス・ツーリストの身勝手な行動を戒めている (Harron and Weiler 1992: 89)。

このように、ECTWT に限らず、一般的な見解として、セックス・ツーリズムは MT の一側面である、と国際的に認識された。当時、MT は拡大し続ける‘悪い’観光であり、激増するマス・ツーリストは‘悪い’観光客である、と世界中で非難された。当時の観光論における‘警告の土台’とは、MT にたいする厳しい非難の認識であった (本稿 2.2)。

上述の議論から、先進国と発展途上国の間の MT には、それぞれに、ゲストとホストの固定的な関係が、浮かびあがる (安村 2001: 63-65)。つまり、先進国と発展途上国の間の MT において、観光客送り出し社会としての先進国ゲストは常にゲスト、観光客受け入れ社会としての発展途上国ホストは常にホストという、ゲスト-ホスト間の固定的関係ができあがっている。MT の目的地が先進国の相互間であるケースでは、ゲスト-ホスト関係は、互換的となる。このような、発展途上国における固定的な観光ゲスト-ホスト関係には、後述 (4.3) するように、地球規模の南北問題が投影されていた。

さらに、MT が発展途上国の地域社会にもたらした深刻な MT の負の効果は、次にみるとおり、‘文化変容 acculturation’ (本稿 3.1.2) や ‘環境破壊 environmental destruction’ (本稿 3.1.3) である。

### 3.1.2 マス・ツーリズムによる地域文化の変容と頽廃

まず、MT による観光地の‘文化変容や文化頽廃の問題’について観光論が捉えた成果を踏まえ、MT が観光地の地域社会にもたらす負の効果の実態を概観する。

‘近代によって汚されていない地域 local societies unspoiled by modernization’ (Yasumura 1996) の伝統文化は、高度に近代化した観光客送り出し社会、とくに都市生活者のマス・ツーリストを惹きつける。当該地域は、発展途上国に多くみられるが、先進国では、経済的‘中心’である

都市社会の‘周辺’に位置する、農山漁村地域となる。近代文明によって地域文化の衰えた地域の人々、とくに先進国の都市生活者は、地域の伝統文化にノスタルジア (郷愁) を感じるといわれる (e.g. Butler and Hinch 1996; Graburn 1995)。

こうした地域固有の伝統文化の魅力は、文化を観光対象に仕立て、経済的に豊かな観光客を惹きつける。ところが、ある地域の文化が観光対象になると、それゆえに、地域の伝統文化が変容したり衰退したりする現実がみられた (e.g. Greenwood 1989 = 2018)。

観光論によれば、MT による地域文化の変容や衰退は、次のように生起する (Cohen 1988)。地域文化の結晶といえる文化財、たとえば工芸品や民芸品などが、観光客の関心を惹くと、マス・ツーリストが地域住民の日常生活で用いる工芸品や民芸品を購入しようとする。その需要に応じて、工芸品や民芸品は土産物として大量に生産・消費される商品となる。こうして、地域に消費経済が浸潤する (Cohen 1988: 380)。ところが、工芸品や民芸品が大量生産される、商品としての土産物になると、それらの価値は低俗化し、文化的価値の評価が衰退する。文化的価値の評価を失ったかつての工芸品や民芸品は、観光客の需要がなくなると、ときに消滅する (Cohen 1992, 2000)。こうして、地域文化が、MT による文化の商品化をとおして、工芸品や民芸品にかぎらず、ときおり変容したり衰退したりする<sup>13)</sup>。

このような MT による文化の衰退過程を、観光論は文化の商品化 commodification や文化の低俗化 trinketization とよぶ。そして、文化がもつ本来の価値や意味は、文化の真正性 authenticity といわれる (Cohen 1988)<sup>14)</sup>。

また、観光論は、MT による地域文化の衰退を説明する根拠として、‘観光デモンストレーション効果 tourism demonstration effect’を提示した (de Kadt 1979; Smith 1993)。観光デモンストレーション効果によれば、観光地では低い経済水準の観光地住民が、高い経済水準の観光客の服装、所持品、生活様式などを真似る (de Kadt 1979: 65)。観光地住民は、観光客のカメラや時計といった所持品、服装などを欲したり、観光客用のレストランやバーなどにあこがれたりする。こうした傾向は、とくに若い観光地住民により多くみられるようになり、やがて所持品や服装を模倣したり、観光客用の料飲施設などに入ったりする。

その結果として、観光地住民が観光客の近代的生活様式を自身の生活様式に積極的に採り入れ、自身の地域文化を捨て去る傾向が現われる。さらに、とくに若い観光地住民は、近代的生活様式を求めて自身の地域社会を離れ、都会や先進国に移住していく。かくして、観光デモンストレーション効果は、観光客が魅了された地域文化を、その地域

の観光地住民自身が放棄し、場合によっては地域社会を崩壊させる事態さえ惹き起こす (e.g. Bryden 1973; de Kadt 1979)<sup>15)</sup>。

ただし、とくに 1980 年以降の一部の研究報告には、観光が地域文化の変容や衰退を招くことのない事例も報告された (e.g. Greenwood 1989: 181-85 [Epilogue])。むしろ逆に、1980 年代後半ころから、観光をとおして地域文化が強化され、ときに文化が再構成されたり、伝統文化から新たに創造されたりする事例さえ報告された (e.g. McKean 1989)<sup>16)</sup>。こうした観光論の文献は、後に議論される、AT 研究に展開する研究成果とみなされる (本稿 3.2)。

### 3.1.3 マス・ツーリズムによる自然・生態系の破壊

次に、MT が観光地の‘自然や生態系を破壊する問題’を捉えた観光論の成果をレビューし、MT が観光地の地域社会にもたらす負の効果の実態を考察する。

ある地域に豊かな自然や生態系が存在すると、その自然・生態系が観光客を誘引する道具、つまり観光対象 tourist attractions となる。このような地域は、人を寄せつけない原自然の残る地域か、あるいは‘近代によって汚されていない’がゆえに‘豊かな’自然・生態系と人間が共生するようなコミュニティかのいずれかである<sup>17)</sup>。そのように、観光客にとってアクセスの困難な未開の地が、1970 年代に MT が発展すると、マス・ツーリストを誘致するために、観光地としてあえて大規模に開発された。こうして、‘近代によって汚されていない’地域の‘自然・生態系’は、観光地になったがゆえに破壊される事態となった。

このように、MT が観光地の自然を破壊する経緯には、主に 2 つの経路が考えられる。ひとつはマス・ツーリストによる破壊であり、もうひとつは観光地側の観光開発 tourism development による破壊である。

一方で、マス・ツーリストによる破壊とは、大勢の観光客が一挙に観光地を訪れ、観光地の自然・生態系を踏み荒らすせいで発生する (e.g. Baker 1997; Jurowski et al. 1995; King and Weaver 1993; Lukashina et al. 1996)。こうした観光による自然破壊は、ある観光地で自然・生態系を保全する基準にたいして、観光の社会的収容限度 social carrying capacity が限界を超えたために起こる事態である (Murphy 1985:134-39)。

このように、観光地の自然・生態系が破壊される一方の原因については、マス・ツーリスト側に責任がある。MT による観光地の自然・生態系の破壊は、当地を訪れた観光客数の規模が管理・統制されず、観光客が無秩序に行動するために発生するとみなされる。

またもう一方で、観光地の自然・生態系を破壊する観光

地側の問題は、マス・ツーリストを受け入れるため、リゾート地のような、大規模な観光施設を開発することに起因する (e.g. 松井 1993; Lea 1988: 5-62; Lukashina et al. 1996)。観光客入込数を増やして MT による収益を得たい観光地は、豊かな自然・生態系をもつ広大な土地のなかや隣接地、たとえば熱帯雨林のなかやマングローブなどが群生する海岸などに、大勢のマス・ツーリストを収容できる宿泊施設やリゾート施設を建設したり、そこにアクセスするための交通施設や道路や港湾施設などのインフラストラクチャを整備したりした。その結果として、観光地の観光対象である自然・生態系が破壊された。

かくして、マス・ツーリストと観光地という、ゲストーホスト関係の両側から 2 つの要因が重なり、MT が観光地の自然・生態系が破壊された。

如上のように、“近代によって汚されていない”地域社会と不可分に結びつくのが、文化と自然の存在である。そして、地域社会の文化と自然は、両方とも観光客を当地に誘引する観光対象となりうる。ところが、文化と自然が観光対象となった結果、それらは MT を通して‘近代によって汚される’。そして、文化も自然も衰退したり破壊されたりする。このように、MT による社会・文化や自然・生態系への禍害とは、観光客を誘致する地域の魅力としての観光対象である文化や自然が、観光客の大規模な誘致によって被る崩壊や破壊を意味する。

ただし、観光論は、1980 年代になると、文化や自然・生態系を破壊する MT のメカニズムを解明するだけでなく、MT に代わる新たな‘観光のあり方 tourism alternatives’を模索しはじめた (Smith and Eadington 1992 = 1996)。観光には、上述 (3.1.2) のように、文化の保護、再構成、創造などに寄与する新たなあり方の観光 [AT] を探求する観光論の同様な趣向において、観光をとおして、観光対象となる自然・生態系を保護しようとする発想が論じられた。そこで、観光論は、あらゆる領域の観光関係者 tourism stakeholders と協働して、自由放任主義的な経済効果志向の MT 開発に代わる、観光の新たなあり方を探求した (Smith and Eadington 1992 = 1996)。そして、観光によって、1980 年代後半いこう地域の自然・生態系を保護する新たなあり方の観光 [AT] としてエコツーリズム ecotourism が考案された (Honey 1999; Valentine 1992)。

次に、こうした、MT に代わる AT の特徴についても概観しておく。それによって、観光論による MT の捉え方が、さらに明瞭に浮かびあがるであろう。

## 3.2 マス・ツーリズムに代わる新たなあり方の観光の探求

### 3.2.1 ‘新たなあり方の観光’の登場

観光論は1980年代になると、上述のように、MTの‘悪い’観光のあり方に代わるATによる‘よい’観光のあり方を模索した。その間に、観光が地域の文化や自然を保護するのに有効な役割を果たしている事例も報告された。たとえば、グリーンウッド（Greenwood 1989: 181-85 [Epilogue]）は、1977年にMTが地域文化を破壊した事態を痛烈に批判した論文で注目されたが、1989年に再掲された同じタイトルの論文で、観光批判の調子を弱め、観光だけが地域文化を変容させるのではなく、都市化や産業化がその文化を衰退させ、観光は地域文化の存続にときに有効であるとも言及している。

1980年代後半になると、負の効果を生み出すMTにたいして、多くの観光関係者 tourism stakeholders のネットワークが‘新たな観光のあり方 tourism alternatives’を模索しはじめ、次第にその試みが実践されだした。それを主導したのは、当時の世界観光機関（WTO: World Tourism Organization）であった。観光論がこのような‘観光の新たなあり方’を追求する時期が、観光研究の‘適合の土台’（本稿2.2.2）であった。‘適合の土台’では、MTによる負の効果を解決し、観光をとおして地域固有の文化や自然を保護しながら地域振興の結果が評価された研究が、観光論の主流となった。これらの観光論の成果は、‘新たなあり方の観光’を実践する一助となった。

1980年代後半以降に実践された‘新たな観光のあり方’は、小規模、管理・統制された開発・運営、開発・運営における住民の関与といった方針に特徴づけられる観光開発である（Pearce 1992: 16-19）。この新たな形態には、まさにMTと逆の方針が採られたといえる。

‘新たな観光のあり方’が漸次的に実践され始めた一方で、1990年代になると、衆多の観光客が移行経済国や新興中進国からも海外に送りだされ、マス・ツーリスト送り出し国が増加した。そのため、国際観光客数は右肩上がりが増加したので、MTによる世界の経済効果は急増した。これによって‘観光は21世紀の基幹産業’という標語も喧伝された。

このように、1990年代にもMTの隆盛に変化がないようにもみえるが、他方で同時期に、エコツーリズムや新しい文化観光などが世界各地で実践され、注目されるようになった。‘新たなあり方の観光 alternative tourism’という考え方は、国際観光客数が相変わらず急増するなかで、1990年代末には世界中に定着し始めていく。

### 3.2.2 新たなあり方の観光の呼び方

‘新たなあり方の観光 alternative tourism [AT]’を模

索する動向は、1970年代末頃からみられた。特に発展途上国において、マス・ツーリストを受け入れる大規模な観光開発を中止し、自国資本による小規模な観光開発をめざす自然発生的な動向が、散見されはじめた。しかし、そうした新たな観光開発は、世界経済が停滞するなかで多くの発展途上国の経済も破綻したため、やがてすべて頓挫した（Pearce 1992: 16 = 1996: 18）。

しかし、MTの負の効果が増大し深刻となるに従い、MTに代わるATの実践が、1980年代に世界中でますます待望された。そのとき、ATの実践を主導したのは、WTO（World Tourism Organization 世界観光機関）であった。

WTOはATを探求する方策の一環として、観光論の研究を支援した。観光論への支援として、WTOは、IAST（International Academy for the Study of Tourism 国際観光論学術会議）創設に協力した（Smith and Eadington 1992: xiii = 1996）。IASTは、人類学、地理学、社会学などの分野で、当時、観光研究を先導した75名の研究者を招聘し、1988年6月にスペインのサンタンデルに事務局をおいて開設された、会員制の学術会議である。

IASTは、当時の観光論を先導し、その後の観光論の動向に多大な影響力をもった（IASTはいまも存続している）。IASTが1989年にポーランドのザーコパーネで開催した第1回国際会議の議題が、“Tourism Alternatives: Potentials and the Development of Tourism”であった（Smith and Eadington 1992 viii-xiv = 1996: viii-ix）。

この会議の後に、MTに代わる‘新たなあり方の観光[AT]’は、IAST第1回国際会議の影響で、‘オールタナティブ・ツーリズム alternative tourism [AT]’とよばれるようになった。しかし、IASTの当該会議で議論された“Tourism Alternatives”の呼び方についての検討では、“alternative tourism”の用語は、賛同を得られなかった（Smith and Eadington 1992: xiv = 1996 viii-ix）。

その会議の議論では、‘新たな観光のあり方 tourism alternatives’の理念を表す用語は、ほかに多く提案された。たとえば、“appropriate tourism 適正な観光”“responsible tourism 責任を伴う観光”“soft tourism ソフト・ツーリズム”，といった用語が提案されている。この会議では‘エコツーリズム’や‘グリーンツーリズム’という用語も使われている（Pearce 1992: 16-19 = 1996: 18-22）。“sustainable tourism 持続可能な観光”という用語も提案されたが、この会議では注目されず、その後、1990年代末に観光論で共通に用いられる用語になる（Council of Europe 1996; WTTC, WTO and Earth Council 1997）。

このように会議では、‘新たな観光のあり方 tourism alternatives’の理想を託したい用語が多く提案されたが、1980年代末から90年代末までの時期に観光論で‘新たな

観光のあり方 tourism alternatives' 概念を指示する用語は、ほぼ'オールタナティブ・ツーリズム'に統一された。この用語の適用は、IAST 第1回国際会議では否定的であったが、その会議のテーマが"Tourism Alternatives"であったため、当時の観光論におけるIASTの影響力ゆえに、同時期の観光論で"alternative tourism"の用語が使われるようになった、と考えられる。

## 4 歴史的個体としてのマス・ツーリズムの歴史的-社会学的意味

### 4.1 歴史的個体としてのマス・ツーリズム

本稿はMTを'歴史的個体 historische Individuum'とみなす。'歴史的個体'は、ヴェーバー(1904)に倣い、特定の時代の価値理念にもとづく、特定時代に固有の歴史的な文化事象である。このとき「文化」とは、世界に起こる、意味のない、無限の出来事のうち、人間の立場から意味と意義を与えられた有限の一片である」(ヴェーバー 1904: 92)。そして、歴史的個体としてのMTに'価値理念'を付与するのは、1970年代から90年代末までの観光論ということになる<sup>18)</sup>。その価値理念は、本稿第2章(2.2.2)にみた、観光研究の土台に特徴づけられている。

MTを歴史的個体とすると、観光論が1970年代から90年末までにMTと捉えた以外の観光の現実、MTとは認められない。観光論が1970年代以降に研究した現代観光の歴史において、観光論によって、いわば、1960年代から90年代末までに切り取られた観光の現実がMTである。MTは、第二次世界大戦後の戦禍から経済復興した先進国で1960年代に生じて、1990年代末までみられ、その間に観光論が考察した'歴史的個体'である。現実的なMTという社会事象は、「抽象的な類概念に当てはめていくのではなしに、…特殊個体的な色彩をもつ具体的な発生的連関という姿にまとめ上げていかねばならぬ…『特殊個体的概念構成』というものの本質に根ざしている…」(ヴェーバー 1920[1904-05]: 39)。

したがって、1990年代までの観光論のMT研究を踏まえ、第二次世界大戦以前に提示されたMTの事象や概念は、観光論においてMTとはみなせない。たとえ第二次世界大戦以前に、従来に比べてより多くの庶民が観光客となった歴史的事象としての観光でも、それをMTとはみなせない。たとえば、19世紀半ばの英国において、労働者階級が楽しんだ海水浴(Urry 1990: 16-37)や、トマス・クックが企画して中産階級が参加した庶民の観光も(Brendon 1991)、MTではない。また、18世紀から19世紀まで、日本の江戸時代に盛んであった、伊勢参詣のような、実質的な庶民の観光も(神崎 2004; Goree 2020)、MTとはい

えない<sup>19)</sup>。

MT概念を拡張し、MTの現実を過去に遡って特徴づける研究の瑕疵は、観光論が1970年代以降に捉えたMTの現実と、その後の現代観光の本質を見誤らせる可能性を有する。観光論を生みだし、観光論が解明したMTからATへという現代観光の現実、まず、MTの現実を'歴史的個体'として捉える認識論の導入が不可避となる。

ところが、観光論がMT概念を拡張して捉える状況は、観光論が'mass 大衆'概念を曖昧に適用し、MT概念を曖昧に定義しながら、その'大衆'概念を'類概念 Gattungsbegriff'としてMTの現実を認識したことと主として起因する。以下に、'mass 大衆'概念とMT概念との関係を見直したうえで、歴史的個体としてのMTの歴史的-社会学的意味を吟味する。

### 4.2 マス・ツーリズムという呼称の含意

観光論における'mass tourism 大衆観光'とは、文字どおり、'大衆が主体 the agent となる観光'を意味する。先進国に出現したMTとは、後述(4.3)する'高度近代化'した先進国社会で大多数を構成する階層の大半が、望めば観光を享受できるような社会的文化的状況から出現した現象である<sup>20)</sup>。

英語の'mass'には'塊'の含意がある。'mass'には、個々人の顔のみえない'人間の大きな塊'がイメージされる。このような'人間の大きな塊'である'mass'は、日本語で'大衆'とよばれる。

実際、1970年当時のMTには、観光地に大衆が'大きな塊'となって押し寄せる、というイメージが通例として思い浮かべられた(e.g. Turner and Ash 1976)。初期MTで観光客が観光地を大挙して訪れた、'団体旅行'や'パッケージツアー'の旅行形態は、'大きな塊'が移動するMTのイメージを補強したことであろう(玉村 2003)。

このように'マス・ツーリズム mass tourism'で用いられる'mass 大衆'とは、ある時代のある社会において大多数を占める'平均人 average man'の塊として特徴づけられる(オルテガ 1930: 125-28)。このような、時代を超えた平均人としての'mass 大衆'という類概念が、MT概念の拡張を誘導し、その結果として、19世紀の西洋近代化における労働者階級や中産階級による観光の出現がMTとみなされた(Butcher 2020)。

このようなMTにおける'大衆'の概念には、社会学の'mass society 大衆社会'論における'mass'概念の特性が暗黙裡に反映している。すなわち、MT概念の大衆の特性には、1920年代から30年代にかけて、マンハイム(1940)やオルテガ(1930)が、当時の'歴史的個体'としての'mass



society 大衆社会’で否定的に論じた, ‘mass 大衆’の凡庸, 通俗的, 衝動的といった特徴が潜り込んでいる<sup>21)</sup>. さらに, 第二次世界大戦後の1950年代に米国でミルズ(1956 = 2020)などによって議論された‘大衆社会’論にも, 同様な‘mass 大衆’概念が描かれていた. こうして, マス・ツーリストとは凡庸, 通俗的, 衝動的という特徴を有するとみなされ, それゆえに, マス・ツーリストは, 観光論においても, 批判的に取り扱われる傾向があった(e.g. Boorstin 1962 [Chap. 3]; MacCannell 1999 [1976]: 9-10 = 2012: 9-11).

しかし, 観光論の捉えたMTが, それを生みだした現実に当てはまるのは, むしろ1920年代始めの米国における‘大衆消費社会 mass consumption society’の‘mass 大衆’であった. 大衆社会論で描かれた自律性の低く頼りない存在である‘大衆’の間に, 未曾有の経済的豊かさが次第に浸潤し, それにつれて大勢の新中産階層が形成された. 米国1920年代の‘大衆’は, 耐久消費財の‘大量消費’を担う, 経済的に豊かな‘大衆’となった. 当時, 米国の資本主義経済の発展は, 大量生産に均衡するような大量消費の市場を生みだした. 第一次世界大戦の戦禍がヨーロッパに比べて軽微であったことから, 米国社会は, 19世紀末から1920年代にかけて経済的繁栄に彩られ, そこに消費者重視の‘大衆消費社会’が形成された<sup>22)</sup>.

こうした‘大衆消費社会’の社会状況は, 1930年代の経済恐慌や世界大戦といった歴史をへて, 1950年代半ばから70年代にかけて日米欧諸国の先進諸国に現出した(Katona 1964). この‘大衆消費社会’から出現した社会現象がMTであった.

MTの主体である‘大衆 mass’は, 上述のように, 大衆社会論で描きだされた, 相変わらず頼りない人間の塊であった. 第二次世界大戦後に, 米国の大衆社会論を議論したミルズ(1956)やコーンハウザー(1961)は, 1920-30年代のヨーロッパとは全く異なる政治-権力構造だが, それでも権力やメディアに操作される, 頼りない‘大衆 mass’を特徴づけた. こうした‘大衆消費社会’の‘大衆 mass’の実態は, 米国以外の先進国でも, 同様に特徴づけられる.

そして, このような‘大衆 mass’が観光旅行に出かける社会現象が, MTの出現であった. MTの生起する以前には, 観光を楽しめるのは経済的に豊かな社会階層や自由に旅行のできる有閑階級 leisure class や特権階級 privileged classes などに限られていた. したがって, ‘大衆 mass’と‘観光 tourism’の2つの言葉が結びつくマス・ツーリズム mass tourism という社会現象は, 従来には考えられない, 当時では新奇な出来事だった. このような観点は, MTという社会現象が歴史的個体とみなせる所以である.

このようにMTの出現する大衆消費社会を生みだした時代の趨勢は, 次節4.3でみる, ‘高度近代化 advanced modernization’であった. そして, MTが観光地に及ぼした, 本稿第3章でみた問題は, 高度近代化が世界に地球規模でもたらした問題と同型であると考えられる. 次に, MTと高度近代化の関係を探り, 高度近代化が地球規模の問題を惹き起こしたメカニズムを明らかにする.

このような歴史的個体としてのMTの歴史的-社会学的意味について, 本稿第3章で概観した, 観光論によるMT研究の成果を踏まえながら, MTの出現と観光論の形成の背後にある, 時代の趨勢としての‘高度近代化’という視座から考察する.

### 4.3 マス・ツーリズムを生みだした高度近代化

飛躍的に高度化した近代が世界中に広がる趨勢を, 本稿は‘高度近代化 advanced modernization’とよぶ<sup>23)</sup>. ‘高度近代化’とは, 第二次世界大戦後を画期として, 当時の先進国の急激な経済成長によって近代化が劇的に進展し, さらに世界全体に拡張していく時代の趨勢である. それは, 根本的に西洋近代化に連続する<sup>24)</sup>. 西洋近代は, 特に植民地主義をへて世界全体に拡大した. 近代化は, 西洋近代化に連続しながらも, 第二次世界大戦後の短期間に, 大戦前の列強, 大戦後の先進国において格段の高度化を遂げた<sup>25)</sup>. 植民地の独立運動をへて世界に主権国家体制が成立すると, 近代化の高度化する趨勢は世界全体を覆うように拡張した.

このような先進国の高度近代化から, 前述(4.2)のとおり, 高度な‘大衆消費社会’が出現し, その社会からMTが生みだされて世界中に広がった. MTは, ‘高度近代化の産物’とみなされる(安村 2009; Aramberri 2010).

高度近代化は, 1950年代半ばに先進国の大衆消費社会の出現によって, 未曾有の経済的豊かさをもたらしたが, 同時に, ‘南北問題’と‘環境問題’という地球規模の問題を惹き起こした. そして, MTによる, 本稿第3章でみたような‘文化変容’や‘自然・生態系破壊’の問題は, MTが‘高度近代化の産物’であるがゆえに, 地球規模の‘南北問題’と‘環境問題’が投影されている. こうした‘南北問題’と‘環境問題’を, 本稿は‘持続不可能性問題 unsustainability problems’とよぶ.

この‘持続不可能性’という用語は, 南北問題と環境問題に対処しようとした環境と開発に関する世界委員会(WCED: World Commission on Environment and Development)が, 1987年の報告書 *Our Common Future* で提示した‘持続可能な開発 sustainable development’の用語に関連づけられている. ‘持続可能な開発’の理念は, 地球規模

の南北問題と環境問題という、人間／自然世界の存亡にかかわる問題、すなわち‘持続可能性問題’に人類が直面し、いよいよ深刻化したため、その問題の解決に向けて提唱された<sup>26)</sup>。

高度近代化の‘持続可能性問題’は、繰り返すが、高度近代化の産物であるMTにも同様に現われている。そして、MTの持続可能性問題が生起するメカニズムは、高度近代化のそれと同型である。すなわち、永続的な‘資本の自己増殖’を原理とする資本主義経済が、無規制・無管理の開発によって経済成長を遂げた結果として、開発国と開発途上国の経済格差が拡大し続け、地球規模で自然・生態系が破壊された(安村 2017)。こうした高度近代化のプロセスで、都市開発などが進展し、その結果として、地域の社会関係や文化が崩壊した(安村 2017)。

こうして、高度近代化が資本主義経済の過剰な国際市場競争によってひたすら経済成長を志向するのと同様に、高度近代化の産物であるMT開発は、観光の経済効果を集中的に追求した。その結果として、高度近代化は、持続可能性問題を惹起し、観光地のMT開発には、前節(3.1.1)でみたように、高度近代化の持続可能性問題を投影する諸問題が発生した。

MTによる南北問題と環境問題は、とりわけ発展途上国の観光地に深刻な実害をもたらした。1970年代、‘観光立国’を標榜した発展途上国は、前節(3.1)でみたように、経済成長を第一義の目標と定め、先進国の国際資本を導入し、資本主義経済の理念にもとづいて、無規制・無管理なMT開発を推進した。その結果として、特に発展途上国において、‘近代によって汚されていない’がゆえに継承されてきた文化や自然・生態系は、MTの有効な観光対象であったが、MT開発の成功によって、その観光対象である文化や自然・生態系が破壊された。

こうして、MTの南北問題と環境問題は、先進国の‘観光客送り出し社会’と、発展途上社会の‘観光客受け入れ社会’という構図において生じた。また、特に発展途上国の観光地では、豊かなゲストと貧しいホストの間にも、経済格差を反映した南北問題が発生した。このように、1970年代のMT観光地は、高度近代化による南北問題と環境問題が映しだされた縮図である、と特徴づけられる。

#### 4.4 歴史的個体としてのマス・ツーリズムの時代区分

‘大衆消費社会’の様態は、1970年代初めから変容しはじめ、この頃から社会科学では、‘大衆消費社会’の用語から語頭の‘大衆’がとれて、‘消費社会 consumption society’あるいは‘消費者社会 consumer society’という用語が

広く使われた(間々田 2000)。消費社会を構成する消費者は、‘大衆’ではなく、個人が多様な欲求をもち、消費に個性を発揮しようとする‘個人’であった(ボードリヤール 1972; 安村 2008; Vainikka 2013)<sup>27)</sup>。

このような消費社会において自身の個性を志向する消費者個人の動向は、次第にMTの観光客類型にも反映した。1980年代後半になると、マス・ツーリストに代わり、個人の関心にもとづく観光目的で旅行をする、スペシャル・インタレスト・ツーリスト special interest touristsの出現が先進国の観光客に顕著となった(Weiler and Hall 1992)。また、1990年代以降、新興中進国にMTが出現して、それらの国からマス・ツーリストの観光客類型の急増がみられたが、やがて21世紀を迎えると、その類型は、主に、観光経験の蓄積や、STの理念の国際理解などによって減少した。

こうして、歴史的個体としてのMTの現実は、1990年代末までに衰退した、とみなされる。MTが衰退した時代の背景には、1990年代前半から、前節(4.3)のように、高度近代化による南北問題と環境問題に対処する‘持続可能な開発’の理念が、その実践は滞ったが、世界中で認知され始めた。

MTに代わるATが、‘持続可能な観光 sustainable tourism [ST]’と呼ばれるようになったのもこの時期の1990年代前半であった(WTO 1993, 1997; WTTC, WTO and Earth Council 1997)。その契機は、1992年のリオ地球サミット the Rio de Janeiro Earth Summitで、‘持続可能な開発’政策の実践が世界各国に批准され、‘持続可能な開発’の用語が世界で人口に膾炙したからである。

ただし、観光の‘持続可能な開発’は、実質的にATにおいて1980年代後半以降に模索され、1990年代初めに実践されていた。すなわち、ATが‘持続可能な観光 [ST]’と名づけられる以前に、観光の‘持続可能な開発’はATとして実績をあげていた(de Kadt 1992; Farrell 1992)。観光論と観光関係者は、MTの‘持続可能性問題’を解決するために、‘持続可能な開発’の提唱に先駆けて、ATの実践によって、観光と地域社会の‘持続可能性’を実践していた(安村 2006; Hopkins 2008; Kasper 2008; Yasumura 2016)。この事実は、観光研究者にさえ十分に評価されていない。

#### 4.5 歴史的個体としてのマス・ツーリズムがもつ2つの意味

観光論は、その揺籃期において、これまでにみたとおり、MTを2つの視点で捉えた。ひとつに、MTは、1960年代から90年代末にかけて、海外旅行を楽しむ国際観光客数

を‘爆発的’に激増させた社会現象である、つまり‘大量の観光客数’を生み出す観光であると認識された。もうひとつに、MTは、世界中の観光地に多様かつ深刻な負の影響をもたらす社会現象である、つまり‘悪い観光’であると特徴づけられた。

しかし、観光論は、MTが有するこの2つの視点を適切に分離せず、その視点から誘導されるMTの特徴を分離せず、MTの概念を曖昧なままでMTの事例研究に適用した。MT概念を敷衍して、前述(4.1)のように、歴史を遡って適用するという研究の状況も(Urry 1990; Brendon 1991)、MT概念の曖昧さに起因すると考えられる。

このように、観光論は、MTの現実にたいして、MTの概念規定を曖昧にしたままで、‘大量の観光客数’と‘悪い観光’という2つの意味を与えた。一方で、MTの‘大量の観光客数’という意味は、価値中立的な認識であるが、もう一方で、‘悪い観光’という意味は、観光研究者の——意図的にせよ、そうでないにせよ——価値判断を伴う。

一方の‘大量の観光客数’というMTの現実には、21世紀以降も、COVID-19のパンデミックによって2019年に壊滅的に頓挫するまで、ほとんど右肩上がりに増大した。国際観光客到着数は、1960年に年間7000万人であったが、1970年には1億7000万人、1980年には3億人に急増した。それは2000年には7億人となり、2018年には14億人を越えた(UNWTO 2019 *International Tourism Highlights*)。2030年には18億人に達すると予測されたが、パンデミックによって観光客到着数は2020年に激減した(UNWTO 2021 *International Tourism Highlights*)。

このように、21世紀いこう国際観光客到着数は、パンデミック以前まで、歴史的個体としてのMTの現実の延長線上にありながら、MTを超えたダイナミクスによって増大したとみなされる(Meethan 2001)。このようにMT以来の国際観光客到着数が、21世紀いこうに拡大する観光の現実には、MTではなく、‘巨大観光 mega tourism’と特徴づけられる。

またもう一方の、観光論が‘悪い観光’と捉えたMTの現実認識には、研究者の価値判断が——意識的にせよ無意識にせよ——付きまとう。ただし、あらゆる人間社会現象は価値と意味で構成されるので、それを捉える観光論を含む社会科学には、事実認識と価値判断が常に絡みあっている。そのため、社会科学の‘客観的’認識には、さしあたり、ヴェーバー(1904)の社会科学方法論に倣うのが適切であろう。すなわち、人間社会現象を捉えようとする研究者は、価値自由 Wertfreiheit (ヴェーバー 1918)の態度を保持したうえで、理念型 Idealtypus——または、認識や説明の根拠としての理論やモデル——を通して、研究対象を認識・説明する(安村 2013: 40)<sup>28)</sup>。

ただし、初期観光論では、ジャファリ(Jafari 1989)の‘観光研究の土台’にもみられるように、観光研究者の間で観光の学術的研究法が議論された(Pearce and Butler 1993)。観光論がその形成期に研究法の探究に熱心だった理由は、当時の観光論が、他分野の学問から学問として認知されなかったためであろう。初期観光論(Nash and Smith 1991: 14)の研究者が述懐したように、観光という‘浮ついた遊び’は学問の研究対象として適正ではなく、観光論は‘学問たりえない’というのが、観光論にたいする、当時の学界を含めた一般的認識であった。

しかし、観光研究者はそうした観光論への揶揄に抗い、歴史的個体としてのMTの現実を客観的に考察しながら、MTを否定的な事実として捉えた。このような観光論の研究対象となったMTは、1970年代から90年代末にかけて、観光論が直面した、高度近代化を反映した社会現象としてのMTという歴史的個体であった。

実際、現時点(2021年)で、MTは過去の出来事となった。MTがもたらした観光の弊害は、観光研究においてほとんど問題視されていない。そして、観光客の過剰な流入が、かつてのMTのように、特に都市部に悪影響を及ぼす実態は、現時点で‘オーバーツーリズム overtourism’とよばれる(UNWTO 2018)。

## 5 おわりに

観光論が捉えたMTは、如上のように、歴史的個体としての認識・説明によって、MTという社会現象の歴史的—社会学的意味がはじめて的確に理解される。歴史的個体としてのMTの歴史的—社会学的意味は、次の4つの特徴で素描される。

第一に、歴史的にみると、MTは、第二次世界大戦後に、1960年代初め頃から他国に先駆けて経済復興を達成した米欧諸国に出現した。同時期に高度経済成長を遂げた日本では、国内MTが急増し、1964年に海外渡航化が自由化されると、1970年代に少しずつ増加し、バブル景気がはじまる1980年代後半以降にMTが本格的に出現した。

このように発生したMTは、従来は特権階級や有閑階級に限られていた観光が、1960年代以降、社会の大多数を構成する大衆によって気軽に享受されるという、画期的な出来事であった。1980年代後半いこう高度近代化を遂げた新興中進国などにもMTが出現した。

ところが、1980年代には、すでに、観光地に様々な弊害をもたらすMTに代わるATの理念や方策が、観光関連国際機関や観光論によって提唱された。ATは大多数の観光関係者 tourism stakeholders によって支持され<sup>29)</sup>、その理念は国際的に普及した。歴史的個体としてのMTは、大

衆消費社会が1970年代初めから個人化の進んだ消費社会へと変容するにつれて、1990年代末に終息した

第二に、MTは‘高度近代化’という時代の趨勢を背景に発生した、‘高度近代化の産物’である。高度近代化は、資本主義市場経済を原動力として、先進国の高度な経済成長を実現し、先進国に未曾有の経済的豊かさをもたらしながら、先進国の近代文明を高度化した。MTは、先進国のそうした高度近代化の社会経済状況から出現した。

高度近代文明は、‘開発の時代’という米国のかけ声のもとで、やがて世界を覆い尽くした。高度近代世界には、先進国と発展途上国の深刻な経済格差がつづいたものの、旧社会主義国や発展途上国のなかから、1980年後半以降に経済成長を達成した移行経済国や新興中進国が現われ、高度近代化を加速した。そうした中進国からMTが発生し、国際観光客数が1980年後半いこう着実に増加していった。

こうして、高度近代化によって生みだされたMTの開発や運営では、高度近代化の動勢と同様に、経済効果が第一義に志向される。MTの開発と運営の目標は、通常、観光客入り込み客数と経済効果の最大化であった。こうした目標を達成するため、MT開発には観光地の全面的な大規模開発が履行された。

第三に、MT観光地には、高度近代化から生じた高度近代世界の持続不可能性問題——南北問題と環境問題——が投影される、高度近代世界の縮図となった。すなわち、‘高度近代化の産物’であるMTは、地球規模の南北問題と環境問題と同型の‘持続不可能性問題’を、観光地にもたらした。その持続不可能性問題は、観光新植民地主義、囲い込み地、文化変容や文化崩壊、自然生態系破壊、といった問題として現われた。

MTによって世界中の観光地にもたらされた、そうした弊害は、観光論の事例研究によって、詳細に数多く報告された。観光論は、1970年代初めにMTを研究対象として形成され、その後、MTの理論的・実証的研究の成果を積み重ねて、MTの歴史的・社会学的意味を解明した。さらに、初期観光論は、UNWTOの支援をえながら、UNWTOなどと共同して、MTによる弊害の対処に取り組んだ。観光論の研究成果によって、ATの理念が洗練され、その理念がエコツーリズムや新たなあり方の文化観光などによって実践された。

そして第四に、初期観光論は、MTを否定的に捉える研究によって、観光地の持続不可能性問題が発生する過程を究明した。その発生は、‘高度近代化’という時代の背景のもとで、MTによって資本主義市場経済が観光地に浸透する状況を意味する。資本主義市場経済によって、‘商品経済 commodity economy’が、‘自給自足度経済’度のより高い観光地に導入されると、その観光地の文化や自然・生態

系が観光対象として‘商品化’した。その結果として、商品経済は、自給自足経済を駆逐し、自給自足経済と相互に関連していた、‘文化’や‘自然・生態系’を破壊した。このように、MTが観光地の地域社会を破壊した過程は、高度近代化が高度近代社会の形成において地域社会の文化、自然・生態系、社会関係、自給自足経済を破壊した過程に等しい。

しかし、観光論は、MTに代わるATを探究し、さらにATの実践によって、観光地を‘持続可能な地域社会’に変える可能性をみいだした。高度近代世界は、それに対抗するポストモダン論や持続可能な開発論が提案されながらも、変革されていないが、観光論は、‘高度近代化の産物’であるMTに対抗して、ATを実践し、観光地の‘持続可能な地域社会’を形成する可能性を体現した(安村2009; Yasumura 2016)<sup>30)</sup>。このようにATが観光地に持続可能な地域社会をもたらす可能性については、稿を改めて議論したい。

以上でみてきたように、歴史的個体としてのMTは、1960年代に出現して国際的に多大な影響力をもつ現実となり、そのMTを研究対象として観光論が1970年代初めに形成され始めた。MTの動向は、1980年代後半からATの実践によって転換され、90年代に衰微した。その転換には、観光論が関与して、ATの実践を主導するUNWTOとともに、中心的な役割を果たした。また、ATの動向は、持続可能な開発の理念が世界的に広がるのに伴い、1980年代以降、STの形態を反映する、持続可能な地域振興の事例が、先進国の特に周辺部にみられるようになった。

かくして、初期観光論がMTを捉えるアプローチは、高度近代世界の行方を考察するさいに多くの手がかりを提供すると考えられる。そして、初期観光論がアプローチしたMTは、‘類概念’としての研究対象ではなく、‘歴史的個体’としての現実である。

#### 注

- 1) 1930年代頃にも、西ヨーロッパに観光論が形成されそうな動向はあったが(塩田1975; 1999)、第二次世界大戦が起きたため、本格的な観光論への助走は途切れた。現在の観光論は、それ以前の研究成果をほとんど受け継いでおらず、新たに形成され現在に至っている。
- 2) 日本のマス・ツーリズムは、高度経済成長期の1960年代に国内観光客入込数の急増という社会現象の出現として日本中に広く注目された(安村2001: 126-36)。日本人国際観光客数は、1964年の海外渡航自由化の後、1980年代後半から急増した。
- 3) COVID-19後の国際観光の今後は、そのパンデミックがつづく現時点(2021年)では予測しがたいが、かつての国際観光が発展する勢力を外挿すれば、壊滅的事態からパンデミック終息後の

急速な回復も予測される (UNWTO 2021 *International Tourism Highlights*).

- 4) この観光研究の土台というアイディアは、ジャファリ (Jafari 1990) が観光論の文献を整理する枠組みとして生みだされた。後にこの枠組みは、観光の研究や教育の動向を整理するためにも用いられている。文献を整理した当初、観光論の土台は、必ずしも一定の期間に区切られるものではない、とジャファリ (Jafari 1990) は考えたが、それでも、概ね、一定期間ごとの観光論の動向が特徴づけられている、とみなされる。
- 5) むしろ、観光論に限らず、あらゆる社会科学において、価値や意味から構成される社会事象が探究されるので、それらを認識する研究者の主観や価値判断を除外することは不可能である。本稿は、研究者が自身の価値判断と事実認識を峻別し、価値自由 Wertfreiheit (Weber 2018) の態度で観光研究に臨むことを前提とする。
- 6) ただし、1970年代当時の国際観光では、国際観光客到着数の8割は、先進国の観光客送り出し社会から先進国の観光客受け入れ社会への移動であった (WTO Data)。典型的なマス・ツーリストとなるのは、観光客になる条件である‘カネ+ヒマ+社会的サンクション’を充たす (Smith 1989: 1)、先進国や中進国の経済的にある程度豊かな中流階層の人々である。
- 7) ‘国際問題 international issues’ は、1990年代以降に‘地球問題 global issues’ とよばれるようになった。1970年代からMTがもたらした地球規模の問題は、現在 (2021年) の世界にも連なる‘地球問題’であったが、本稿では、MTの現実が生起した1970年代当時に適用された‘国際問題’の用語を使用する。
- 8) 先進国と発展途上国における経済格差の問題は、1970年代当初、南北問題とよばれたが、1990年代以降、新自由主義経済の展開に伴うグローバル化によって、‘グローバルサウス Global South’の問題に置き換えられた。しかし、グローバルサウスに確定された定義はいまだない。本稿では、関連の主な議論からはずれるが (Dados, N. & R. Connell 2012 “The Global South,” *Contexts*, 11(1): 12-13. American Sociological Association.), 多様な経済格差が局所から国家間までグローバルに広がる状況を‘グローバルサウス問題’とよぶことにする。
- 9) 1970年代に発展途上国を訪れるマス・ツーリスト数は、注6) にもあるように、マス・ツーリスト全体数において少なかった。しかし、マス・ツーリスト全体数が膨大であるうえに、発展途上国における観光新植民主義の問題は、地球規模の南北問題を反映して、国際的に深刻な問題であった。
- 10) 囲い込みリゾートの典型的事例として地中海クラブ Club Méditerranée が、しばしば取りあげられた (e.g. Butler 1992=1996: 40; Lea 1988: 14-16; Pearce 1989: 27)。地中海クラブでは「観光客は飛び地から外に出ないように忠告される」(Butler 1992=1996: 40)。
- 11) 従属理論は、1970年代に第三世界が未開発であるダイナミクスを、中心-周辺の不均衡発展構造から解明しようとした。MTは、従属理論の中心 (先進国) から周辺 (発展途上国) への移動 (観光旅行) によって、周辺の観光地に甚大な負の影響を及ぼした (Britton 1982; Turner and Ash 1976)。
- 12) 1960年代末から70年代にかけて、東・東南アジアにおける日本人男性のセックス・ツーリズムが増大し、それにたいして、80年代初めに国内外の批判が巻き起こった (松井 1993: 61-64; Mackie 1992: 82-83)。同時期の同地域には、米国、オーストラリア、西欧諸国の男性によるセックス・ツーリズムも増大していたが、特に日本人の男性観光客が国際的に非難を浴びたのは、団体セックス・ツアーであったからだった。
- 13) ただし、芸術性が高く、文化的価値が高いと評価された、観光客用に作製された土産物が、‘真正な authentic’文化と一般的にみなされる場合もある。たとえば、アイヌ観光から生まれた熊などの彫刻は、その典型的な事例とみなせよう。
- 14) 観光論における‘真正性 authenticity’は、もともとマキアーネル (MacCannell 1976) によって提示された。マキアーネルは、近代世界を構造的に捉える大局的見地から「観光は近代人が真正性をもとめる儀礼である」と主張した。その後、観光論では‘真正性’概念が、多様に論じられている。
- 15) しかし、たとえば、次のような疑問が、当然、提起される。「発展途上国の住民が近代的な生活様式を受容を期待する状況は、単純に否定されるのか?」「近代によって汚されていない’文化や自然に価値をおき、地付住民にその文化や自然を保護させたり、保護を支援したりする態度や行動は、先進国に暮らす人間のスノビズムに起因するのではないか?」「観光地住民が自らの文化や自然を保護するように求める観光は、住民に‘未開性の商品化’を押しつけていないか?」等々。これらの疑問は、主に文化人類学者や社会学者から提起された。
- 16) たとえば、観光論では、バリ島の観光文化の事例がしばしば取りあげられた。バリ島の‘ケチャダンス’や‘パロダンス’といった観光客を惹きつける舞踏文化は、伝統文化をベースにして、1960年代に観光客用に創出された。観光客用であった舞踏文化が、その後、住民の日常生活や宗教儀式などで演じられるようになった。このように、日常生活に取り込まれた文化は、真正かという問題提起がなされる。コーエン (Cohen 1988) は、このような観光文化の新しい真正性を、創発的真正性 emergent authenticity とよんだ。
- 17) 近代世界において、‘近代によって [比較的] 汚されていない’地域において、文化と自然が観光対象となる事実は、興味深い。これは、おそらく自然と文化の関係にかかわる特徴を反映している (安村, 他 2019)。「文化 culture」という言葉は多義的であるが、人類学や民俗学や地域社会学などで用いる文化には、しばしば、‘近代によって汚されていない」という含意がみられる。文化という用語は、近代化が地域に浸透する以前からつづく地域固有の価値や意味、そしてそれらが投影される事象や事物などを指す。こうした意味の文化は、地域の社会関係から成り立

つが、地域固有の自然・生態系とも深いつながりをもつと考えられる。というのも、'近代によって汚されていない'文化とは、ある地域に暮らす人々がその土地固有の自然・生態系のなかで、その影響を強く受けながら社会関係を築く過程で生まれてくるからだ。ただし、人間社会の文化という用語は、自然・生態系と社会関係から織りなされる伝統文化の意味とは別に、人間社会が自然・生態系を統制しようとする文明の意味も表わす。たとえば、都市の文化的な生活というとき、それには文明的と置き換えられるような含意がある。すなわち、'文化'という言葉には、伝統文化と文明の意味が区別されずに使われている。このように、'文化'という用語は、学問においてさえも曖昧で多義的に用いられている（実は、観光論では、'観光'や'近代'という言葉もかなり曖昧に使われている）。

- 18) ヴェーバー（1904: 93）は言う。「いかなる文化科学の先験的前提も、われわれが特定の、あるいは、およそなんらかの「文化」を価値があると見ることにではなく、われわれが、世界にたいして意識的に態度を決め、それに意味を与える能力と意思とをそなえた文化人である、ということにある。」歴史的個体としてのMTにたいする態度をきめ、それに意味を与えた文化人たちは、1970年から90年末までの観光研究者である。また、社会科学の研究対象は、すべて歴史的個体であるので、必然的に「現代観光」もATも、歴史的個体ということになる。歴史的個体としての現代観光の主たる特徴は、「巨大観光 mega tourism」であると考えられる。なお、ヴェーバー（1904）は、歴史的個体を「歴史的文化的事象」とみなすが、本稿では、同じ意味を表わして歴史的な「社会現象」という言葉を用いる。この「社会現象」は、歴史的文化的価値理念を有する。
- 19) 神崎（2004）とゴリー（Goree 2020）は、伊勢参詣をMTと捉えるわけではない。アリー（Urry 1990）とブレンドン（Brendon 1991）は、それぞれの事例をMTとみなしている。
- 20) 日本では、1960年代後半に、当時の高度経済成長期に出現した、「余暇の大衆化」が「マス・レジャー」という言葉で広く使用されたが、「マス・ツーリズム」という言葉は、当時には一般的に用いられなかった。日本の観光論では、「マス・ツーリズム」の用語が使われ、「大衆観光」という用語はあまり使われなかった。
- 21) '大衆社会 mass society'の用語は、マンハイム Karl Mannheim（1940）が1930年代におけるヨーロッパの時代診断にはじめて適用したといわれる。マンハイムは、大衆によるエリートの糾弾を評価しながらも、その過程に全体主義的体制が台頭することを懸念した。また、スペインの哲学者オルテガ・イ・ガセー José Ortega y Gasset（1930）は、1920年代から1930年代にサンディカリズムやファイズムなどの兆候が現れた状況に危機感を抱き、ヨーロッパの社会状況を「大衆の反逆」として議論した。マンハイムとオルテガは、大衆社会の評価に両極の立場をとりながらも、社会勢力としての制御されない「大衆」の特性に危機感を抱いた。
- 22) こうした米国の大衆消費社会の状況については、アレン Freder-

ick Lewis Allen（1931）が、その経済的繁栄に浮かれる社会風俗を克明に記述し、そこに通底する歴史の本質を鮮明に描き出している。この同時代史としての体験的報告書では、平和と経済的バブル現象を背景に、マスメディアによる広告の発展やローンの普及などから日常生活で欲望を肥大させる大衆の消費生活が描き出された。

- 23) このような高度近代化が世界に拡大する発端は、米国が提唱した「開発の時代」であった。米国は冷戦下で開発途上国の社会主義化を懸念したため、開発途上国が経済的離陸を果たし、高度近代化を遂げられるよう、国際政策の主目標の1つとして開発の推進を宣言した。この宣言は、米国大統領ハリー S. トルーマンによる1949年1月20日の大統領就任演説で発せられた。その演説において、「低開発国 underdeveloped countries」という言葉が用いられ、開発途上国をはじめ世界全体が、経済発展としての開発をめざす目標を掲げた。この演説を契機に、「開発の時代」が幕を開けた（Sachs 2010: 1-2）。「開発の時代」には、世界中が開発に専心し、ソ連や社会主義国も米国や自由主義国と競って高度近代化の開発に邁進した。
- 24) 西洋近代には、非西洋圏の日本が、唯一ふくまれる。日本は、1867年明治維新いらい西洋近代化の忠実な模倣に努め、19世紀末までに構築された近代国民国家として、第二次世界大戦前の列強の一国であると世界に認識されていた。このことをもって、日本を西洋近代化の一部とみなす。
- 25) 第二次世界大戦後に高度近代化を推進したのは、大戦前の列強である。列強は、植民地化を推進した後、大戦中には連合国と枢軸国に分かれて破壊しあいながら、大戦後には列強戦勝国と列強敗戦国がともに世界中でいち早く経済復興を果たし、高度近代化を推し進めた。
- 26) '持続可能な開発'の理念の以前にも、1970年代末から80年代にかけて、ポストモダン論が近代化を厳しく非難した。しかし、ポストモダン論は、ポストモダンの実体を明確に提示しなかったため、その議論は実質的に終息した。ただし、近代化の真ただ中にある現象をポストモダンやポストモダニズムと捉えるような議論は、いまだに観光論においてもしばしばなされている。高度化した近代の真ただ中にある現象をポストモダンと捉える議論は、ギデンス（Giddens 1990: 51）の指摘するとおり、高度な近代化の動向を読み誤るであろう。すなわち、現状でポストモダンについて論じられる対象や事象は、高度化した近代の延長線上にしか位置づけられていない。ポストモダンの実像が提示されなければ、その兆候すら指摘されえない。
- 27) とはいえ、1970年代以降の個人の消費行動も、その欲求を喚起する生産者側に操作される、ガルブレイス（Galbraith 1958 = 1985）が依存効果とよぶ1950年代後半いらいの傾向が依然としてあった。それでも、消費と流通の構造は、差別化、専門店化、ショッピングモール化していった。
- 28) '価値自由'とは、事実認識と価値判断を峻別する研究者の態度

であり（ヴェーバー 1918）, ‘理念型’とは、研究者の主観を起点としながらも論理整合的に構成された、対象の因果連関を‘客観的’に認識・説明するための根拠である（ヴェーバー 1904）。

29) 観光関係者は、観光のゲスト（観光客）とホスト（観光地住民）とブローカー（観光事業者）の3者である。観光関係者がSTの実践においてそれぞれに果たす役割は、UNWTO 世界観光倫理憲章（Global Code of Ethics for Tourism, 1999年採択）に明示されている。

30) MTを歴史的個体とするなら、その捉え方に適合するよう、‘マス・ツーリスト mass tourists’や‘マス・ツーリズム観光地 mass tourist destinations’といった関連概念をいかに再構成するか、という作業が不可避となる。たとえば、1970年代の典型的なMT観光地は、観光客の4S（Sun, Sea, Sand and Sex）ニーズなどに対応するリゾート地 resort destinationsであった。そこで、たとえば、<今も存続する‘リゾート地としてのMT観光地にST戦略の導入が可能か’>といった問題提起を取り扱うには、（Sörensson 2010）, ‘観光 tourism’‘観光地 tourist destination’‘リゾート地’などの概念と用語の整理が不可避となろう。MT以降の観光をとりわけ‘観光’の概念と用語の再構成について、拙稿筆者は、MacCannell（2013）に倣い、‘tourism’を‘sightseeing’に置き換え、日本語では‘tourism’を‘レクリエーション’、‘sightseeing’を‘観光’とするのが適切ではないかと考えている。この点については、稿を改めて検討したい。

## 文献

アレン, F. L. 1931, 『オンリー・イエスタディ 1920年代アメリカ』（藤久ミネ 1993年）ちくま文庫。

———, 1904, 『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』（富永祐治・立野保男訳・折原浩補訳 1998）岩波文庫。

———, 1918, 『社会学および経済学の「価値自由」の意味』（松代和郎訳 1976）創元社。

———, 1920 [1904-05], 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（大塚久雄訳 1989）岩波文庫。

オルテガ・イ・ガセット, J. 1930, 『大衆の反逆』（佐々木孝訳 2020）岩波文庫。

神崎宣武, 2004, 『江戸の旅文化』岩波文庫。

コーンハウザー, W. 1961, 『大衆社会の政治』（辻村明訳 1961）東京創元社。

塩田正志, 1975, 『観光学研究Ⅰ』学術選書。

———, 1999, 『観光学研究Ⅱ』学術選書。

玉村和彦, 2003, 『パッケージ観光論—その英国と日本の比較研究』同文館出版。

ボードリヤール, J. 1972, 『消費社会の神話と構造』（今村仁司・塚原史訳 1979）紀伊國屋書店。

松井やより, 1993, 『アジアの観光開発と日本』新幹社。

間々田孝夫, 2000, 『消費社会』有斐閣。

マンハイム, K., 『変革期における人間と社会』（福武直訳 1953）みすず書房。

ミルズ, C. W. 1956, 『パワー・エリート』（鶴飼信成・綿貫讓治訳 2020）ちくま学芸文庫。

安村克己, 1996, 「観光社会学の現状と課題」『社会学評論』47(3): 366-77。

———, 2001, 『観光 新時代をつくる社会現象』学文社。

———, 2006, 『観光まちづくりの力学 観光と地域の社会学的研究』学文社。

———, 2008, 「ブランド消費の意味を解く消費社会の系譜」『奈良県立大学季報』19(2): 43-54。

———, 2009, 「観光社会学における実践の可能性—持続可能な観光と観光まちづくりの研究を事例として」『地域創造学研究』20(3): 11-25。

———, 2013, 「観光学が実践の学として成立する可能性について」『観光学評論』1(1): 35-50。

———, 2017, 『持続可能な世界へ 生活空間論序説』学文社。

安村克己・安本幸博・青木義英, 2019, 「観光まちづくりにおける『みせる文化』の継承と創造」『追手門学院大学地域創造学部紀要』4: 63-76。

Aramberri, J. 2010, *Modern Mass Tourism*, Emerald Group Pub.

Baker, J. E. 1997, “Trophy Hunting as a Sustainable Use of Wildlife Resource in Southern and Eastern Africa,” *Journal of Sustainable Tourism* 5(4): 306-321.

Boorstin D. J. 1962, *The Image: or, What Happened to the American Dream*, Atheneum. (星野郁美・後藤和彦, 1964, 『幻影の時代—マスコミが製造する事実』, 東京創元社.)

Brendon, P. 1991, *Thomas Cook: 150 Years of Popular Tourism*, Martin Secker & Warburg. (石井昭夫, 1995, 『トマス・クック物語—近代ツーリズムの創始者』, 中央公論社.)

Britton, S. G. 1982, “The Political Economy of Tourism in the Third World,” *Annals of Tourism Research* 9(3): 331-58.

Bryden, J. M. 1973, *Tourism and Development*, Cambridge University Press.

Butcher, J. 2020, “Constructing Nass Tourism,” *International Journal of Cultural Studies*, 23(6): 898-915.

Butler, R. 1990, “Alternative Tourism: Pious Hope or Trojan Horse?”-*Journal of Tourism Research*, 28(3): 40-45.

Butler, R. and T. Hinch 1996, *Tourism and Indigenous Peoples*, Routledge.

Cohen, E. 1988, “Authenticity and Commoditization in Tourism,” *Annals of Tourism Research* 15(3): 371-86.

———, 1992, “The Study of Touristic Images of Native People: Mitigating the Stereotype of Stereotype,” in Pearce and Butler 1993, pp. 36-69.

- , 2000, *The Commercialized Crafts of Thailand: Hill Tribes and Lowland Villages*, Curzon Press.
- Council of Europe 1996 *Sustainable Tourism Development*, Council of Europe.
- de Kadt, E. ed. 1979 *Tourism: Passport to Development?*, Oxford University Press.
- de Kadt, E. 1992, "Making the Alternative Sustainable: Lessons from Development for Tourism," in Smith and Eadington 1992, pp. 47-75.
- Farrell, B. 1992, "Tourism as an Element in Sustainable Development: Hana, Maui," in Smith and Eadington 1992, pp. 115-35.
- Galbraith, J. K. 1958 *The Affluent Society*, Mariner Books. (鈴木哲太郎, 1985, 『ゆたかな社会』, 岩波書店.)
- Giddens, A. 1990, *The Consequences of Modernity*, Polity Press.
- Goree, R. 2020, "The Culture of Travel in Edo-Period Japan," Asian History in *Oxford Research Encyclopedias*, published online: 19 November 2020 (<https://doi.org/10.1093/acrefore/9780190277727.013.72>),
- Graburn, N. H. H. 1983, "Tourism and Prostitution," *Annals of Tourism Research* 10(4): 437-56.
- , 1995, "The Past in the Present in Japan: Nostalgia and Neo-traditionalism in Contemporary Japanese Domestic Tourism," in Butler, R. and D. Pearce eds. 1995, *Change in Tourism: People, Places, Processes*, Routledge, pp. 47-70.
- Graburn, N. H. H. and J. Jafari 1991, "Introduction to Tourism Social Sciences," *Annals of Tourism Research* 18(1): 1-11.
- Greenwood, D. J. 1989, "Culture by the Pound: An Anthropological Perspective on Tourism as Cultural Commoditization," in Smith 1989, pp. 171-85.
- Hall, C. M. 1992, "Sex Tourism in South-East Asia," in Harrison 1992: 64-74.
- Hall, D. and G. Richards eds. 2000, *Tourism and Sustainable Community Development*, Routledge.
- Harrison, D. ed. 1992, *Tourism and the Less Developed Countries*, Belhaven Press / Halsted Press.
- Harron, S. and B. Weiler 1992, "Ethnic Tourism" in Weiler and Hall 1992, pp. 83-94.
- Honey, M. 1999, *Ecotourism and Sustainable Development: Who Owns Paradise?*, Island Press.
- Hopkins, R. 2008, *The Transition Handbook: From Oil Development to Local Resilience*, Green Books.
- Jafari, J. 1989, "An English Language Literature Review," in L. Bystrzanowski ed. *Tourism as a Factor of Change: A Sociological Study*, pp. 17-60, Vienna: Centre for Research and Documentation in Social Sciences.
- , 1990, "Research and Scholarship: The Basis of Tourism Education," *Journal of Tourism Studies* 1(1): 33-41.
- Jurowski, C., M. Uysal, D. R. Williams and F. P. Noe 1995, "An Examination of Preferences and Evaluations of Park Visitors Based on Environmental Attitudes," *Journal of Sustainable Tourism* 3(2): 73-86.
- Kasper, D. 2008, "Redefining Community in the Ecovillage," *Human Ecology Review* 15(1):12-24.
- Katona, G. 1964, *The Mass Consumption Society*, McGraw-Hill.
- King, B. and S. Weaber 1993, "The Impact of the Environment on the Fiji Tourism Industry: A Study of Industry Attitudes," *Journal of Sustainable Tourism* 1(2): 97-111.
- Krapf, K. 1963, *Tourism as a Factor of Economic Development: Role and Importance of International Tourism*, United Nations Conference on International Trade and Tourism (Item 10(a) of the provisional agenda).
- Krippendorf, J. 1984, *The Holiday Makers: Understanding the Impact of Leisure and Travel*, [translated by V. Andrassy] Butterworth - Heinemann.
- Lanfant, M-F., J. B. Allcock and E. M. Bruner 1995, *International Tourism: Identity and Change*, SAGE.
- Lea, J. 1988, *Tourism and Development in the Third World*, Routledge.
- Leiper, N. 1981, "Towards a Cohesive Curriculum in Tourism: The Case for a Distinct Discipline," *Annals of Tourism Research* 8(1): 69-84.
- Lukashina, N. S., M. M. Amirkhanow, and A. Truneev 1996, "Tourism and Environment Degradation in Sochi, Russia," *Annals of Tourism Research* 23(3): 654-65.
- MacCannell, D. 1999 [1976], *The Tourist: A New Theory of the Leisure Class*, University of California Press [1976 Schocken Books]. (安村克己・他, 2012 『ザ・ツーリスト—高度近代社会の構造分析』, 学文社.)
- , 2013, *Ethics of Sightseeing*, University of California Press.
- Macnaught, T. J. 1977, "Mass Tourism and the Dilemmas of Modernization in Pacific Island Communities," *Annals of Tourism Research* 9(3): 359-81.
- Mackie, V. 1992, "Japan and South-east Asia: International Division of Labour and Leisure," in Harrison 1992 pp. 75-84.
- Mathieson, A. and G. Wall 1982, *Tourism: Economic, Social and Physical Impacts*, Longman. (佐藤俊雄, 1990, 『観光のクロス・インパクト』, 大明堂.)
- Matthews, H. G. 1978, *International Tourism: Political and Social Analysis*, Schenkman.
- McKean, P. F. 1989, "Towards a Theoretical Analysis of Tourism Economic Dualism and Cultural Involution in Bali," in Smith 1989, pp. 119-38.



- Meethan, K. 2001, *Tourism in Global Society: Place, Culture, Consumption*, Palgrave.
- Murphy, P. E. 1981, "Tourism Course Proposal for a Social Sciences Curriculum," *Annals of Tourism Research* 8(1): 96-105.
- , 1985, *Tourism: A Community Approach*, Routledge.
- Nash, D. and Smith, V.L. 1991, "Anthropology and Tourism," *Annals of Tourism Research*, 18(1): 2-25.
- Pearce, D. G. 1989, *Tourist Development 2nd ed.*, Longman.
- , 1992, "Alternative Tourism: Concepts, Classifications, and Questions," in Smith 1992, pp. 15-30.
- Pearce, D. G. and R. W. Butler 1993, *Tourism Research: Critiques and Challenges*, Routledge. (安村克己・大西律子, 1995, 『観光研究の批判的挑戦』, 青山社.)
- Peters, M. 1969, *International Tourism: The Economics and Development of the International Tourist Trade*, Hutchinson.
- Pfafflin, G. F. 1987, "Concern for Tourism: European Perspective and Response," *Annals of Tourism Research* 14(4): 576-79.
- Sadler, P. G. and B. H. Archer 1975, "The Economic Impact of Tourism in Developing Countries," *Annals of Tourism Research* 3(1): 15-32.
- Smith, V. L. ed. 1989, *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism 2nd ed.* University of Pennsylvania Press. (市野澤潤平・東賢太郎・橋本和也訳, 2018, 『ホスト・アンド・ゲスト—観光人類学とはなにか』, ミネルヴァ書房.)
- Smith, V. L. 1993, "Demonstration Effect," in Kahn, M. et.al. eds. *VNR's Encyclopedia of Hospitality and Tourism*, Van Nostrand Reinhold, pp.629-35.
- Smith, V. L. and W. R. Eadington eds. 1992, *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*, University of Pennsylvania Press. (安村克己・他, 1996, 『新たな観光のあり方—観光の発展の将来性と問題点』, 青山社.)
- Sörensson, A. 2010, "Sustainable Tourism at Mass Tourist Destinations: Best Practice from Tourist Producers in Europe," *WIT Transactions on Ecology and the Environment* 142: 593-604.
- Sachs, W. ed. 2010, *The Development Dictionary 2nd ed.*, Zed Books.
- Turner, L. and J. Ash 1976, *The Golden Hordes: International Tourism and Pleasure Periphery*, St. Martin's Press.
- UNWTO 2018, 'Overtourism'? – *Understanding and Managing Urban Tourism Growth beyond Perceptions, Executive Summary*, UNWTO.
- Urry, J. 1990, *The Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies*. SAGE. (加太宏邦, 1995, 『観光のまなざし—現代社会におけるレジャーと旅行』, 法政大学出版局.)
- Valentine, P. S. 1992, "Review. Nature-based Tourism," in Weiler and Hall 1992, pp.105-27.
- Vainikka, V. 2013, "Rethinking Mass Tourism," *Tourism Studies* 13(3): 268-86.
- Weiler, B. and C. M. Hall eds. 1992, *Special Interest Tourism*, Belhaven Press.
- WTO, 1993, *Indicators of Sustainable Management of Tourism*, International Institute for Sustainable Development.
- , 1997, *Agenda 21 for the Travel & Tourism Industry: A Summary Analysis; A Frame for Action*, WTO Publications.
- WTTC, WTO and Earth Council 1997, *Agenda 21 for 1992 Travel & Tourism Industry: Towards Environmentally Sustainable Development*, WTO Publications.
- Yasumura, K. 1996, "Ethnic Tourism and the Problem of Social Inequalities in Mass Tourism," *Bulletin of Hokkai-Gakuen University of Kitami* 36: 109-24.
- , 2016, "Rethinking the Meanings of Sustainability in Tourism," *Bulletin of the Faculty of Regional Development Studies*, Otemon Gakuin University 1: 159-78.
- Young, G. 1973, *Tourism, Blessing or Blight?*, Penguin Books

(受理日 2021 年 9 月 9 日)

(せとうち観光専門職短期大学・教授)  
E-mail:katsumi-yasumura@g.seto.ac.jp